

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-353382

(43)公開日 平成11年(1999)12月24日

(51)Int.Cl.⁴

G 0 6 F 17/60
19/00

識別記号

F I

G 0 6 F 15/21

15/30

3 3 0

3 4 0 Z

3 5 0 A

3 6 0

審査請求 未請求 請求項の数2 O L (全 8 頁)

(21)出願番号 特願平10-161654

(22)出願日 平成10年(1998) 6 月10日

(71)出願人 000000295

沖電気工業株式会社

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

(72)発明者 山下 修

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気
工業株式会社内

(72)発明者 伊藤 寿子

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気
工業株式会社内

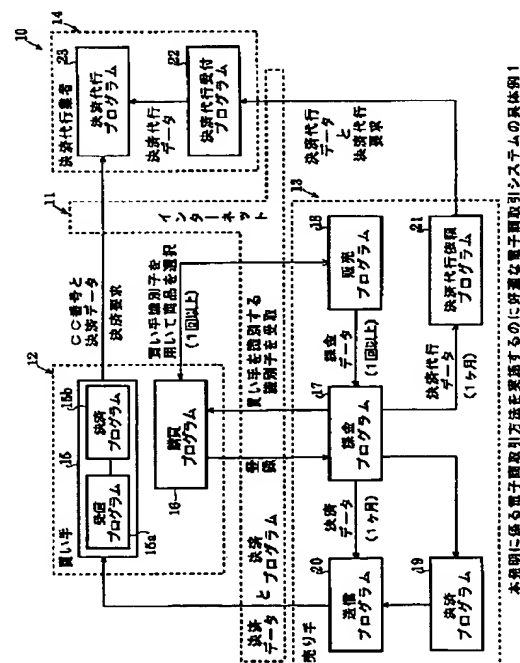
(74)代理人 弁理士 佐藤 幸男 (外1名)

(54)【発明の名称】 電子商取引方法およびそのシステム

(57)【要約】

【課題】 決済のための買い手の識別番号を、売り手に渡すことなく、決済代行業者に直接送ることにより、経済的且つ安全な電子商取引システムを提供する。

【解決手段】 通信ネットワーク11を介して相互に接続可能な買い手通信装置12、売り手通信装置13および決済代行通信装置14を備える電子商取引システム(10、20、30)。売り手通信装置13には、互いに関連する決済データ及び決済代行データを作成してそれぞれ買い手通信装置12及び決済代行通信装置14に送信する課金処理部17が設けられている。買い手通信装置12には、決済データを受信して買い手の決済のための識別番号を入力させて該識別番号及び決済データを決済代行通信装置14に送信する送受信部15が設けられている。決済代行通信装置14には、CC番号、決済データ及び決済代行データに基づいて、決済代行処理を行う決済代行部23が設けられている。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 通信ネットワークを介して相互に通信可能な買い手、売り手および決済代行業者間で商品の購入手続および代金の支払い手続を行う電子商取引方法であって、前記売り手の元で前記買い手毎の複数の課金データを前記買い手毎に管理し、かつ所定の期間毎に各前記買い手についての複数の課金データを集計してなる決済代行データ及び該決済代行データに関連する決済データを作成し、前記決済代行データを前記決済代行業者に送信すると共に、前記決済データを、前記決済代行データに該当する前記買い手に与えられた決算のための識別番号を前記買い手から前記決済代行業者に送信することを促すための催促情報として、前記買い手に送信すると、前記決済代行業者の元で、前記買い手から送信された前記識別番号、前記決済データおよび前記売り手から送信された前記決済代行データに基づいて、当該決算代行データについての受払いを決算することを特徴とする電子商取引方法。

【請求項 2】 通信ネットワークを介して相互に接続可能な買い手通信装置、売り手通信装置および決済代行通信装置を用いて商品の購入手続および代金の支払い手続を行う電子商取引システムであって、前記売り手通信装置は、前記買い手毎の複数の課金データを前記買い手毎に管理し、かつ所定の期間毎に各前記買い手についての複数の課金データを集計してなる決済代行データ及び該決済代行データに関連する決済データを作成し、該決済代行データを前記決済代行業者に送信すると共に、前記決済データを、前記決済代行データに該当する前記買い手に与えられた決算のための識別番号を前記買い手から前記決済代行業者に送信することを促すための催促情報として前記買い手通信装置に送信するための課金プログラムが格納される課金処理部を備え、前記買い手通信装置は、前記課金処理部からの前記決済データを受け、前記識別番号を入力するための画面を表示して入力させ、前記決済データ及び前記識別番号を前記決済代行通信装置へ送信するためのそれぞれのプログラムが格納される送受信部を備え、前記決済代行通信装置は、前記買い手から送信された前記識別番号、前記決済データおよび前記売り手から送信された前記決済代行データを受けたとき、これらに基づいて、当該決算代行データについての受払いを決算するための決済代行プログラムが格納される決済代行部を備えることを特徴とする電子商取引システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、計算機システム及びネットワークを用いて、商品の購入手続から代金の支払い手続までの電子商取引を行うのに好適な方法及び該方法を実施するシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】近年、インターネット等の普及に伴い、従来の物流に依存しない様々な形態の商取引が行われている。その中に、計算機システム及びネットワークを利用して電子決済を行う電子商取引システムがある。インターネット上における電子決済方式は、先払い方式と後払い方式と大別することができる。先払い方式の代表例として、プリペイド方式があり、後払い方式の代表例として、クレジットカード（以下ＣＣ）を用いたＣＣ即時決済方式及びＣＣ番号登録方式がある。

【0003】プリペイド方式では、予めある金額を、例えば売り手であるプリペイドカード発行者に支払っておき、その支払い済みの金額の範囲内で商品の購買を認める。このプリペイド方式を用いた電子決済を行う場合には、購買する場で、即時に決済することができるが、予め支払った金額を使い残す可能性がある。このような欠点がある。ＣＣを用いた後払い方式によれば、無くなる。

【0004】後払い方式におけるＣＣ即時決済方式では、先に購買する商品群を決め、その商品群の合計金額に対する決済及び該決済度の手数料決済をその場でＣＣ番号により行い、従って、買い物毎に決算手数料の支払いが必要となることから、金額の小さい決済に対して不利である。ＣＣ番号登録方式では、商取引における買い手が売り手に対し、予めＣＣ番号を登録しておき、買い手が購買する商品群を決定し、発生した購買についての各金額を課金データとして保存し、売り手が登録済みのＣＣ番号により、ある一定期間での各課金データを集計して決済を行う。このＣＣ番号登録方式によれば、買い物毎に決済手数料を取ることはないことから、前記したＣＣ即時決済方式の決済におけるような小さい金額の商品について決済の不利の度を低減することができる。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、前記したようなＣＣを用いた後払い方式のＣＣ即時決済方式及びＣＣ番号登録方式のいずれにしても、買い手のＣＣ番号は売り手に知られることから、ＣＣ番号が売り手に悪用される虞れがある。そのため、前記した欠点を全て解決できる電子商取引方法及び該方法を実施する電子商取引システムが望まれていた。

【0006】

【課題を解決するための手段】本発明は、以上の点を解決するために、次の構成を採用する。

〈構成 1〉本発明に係る電子商取引方法は、通信ネットワークを介して相互に通信可能な買い手、売り手および決済代行業者間で商品の購入手続および代金の支払い手続を行う方法であって、売り手の元で買い手毎の複数の課金データを買い手毎に管理し、かつ所定の期間毎に各買い手についての複数の課金データを集計してなる決済代行データ及び該決済代行データに関連する決済データを作成し、決済代行データを決済代行業者に送信すると共に、決済データを、決済代行データに該当する買い手

に与えられた決算のための識別番号を買い手から決済代行業者に送信することを促すための催促情報として、買い手に送信すること、決済代行業者の元で、買い手から送信された識別番号、決済データおよび売り手から送信された決済代行データに基づいて、当該決算代行データについての受払いを決算することを特徴とする。

【0007】〈作用1〉本発明に係る電子商取引方法では、決済代行業者は、売り手からの決済代行データと買い手からの決算のための識別番号及び前記決済代行データに関連する決済データとを受信した後、これらに基づいて買い手の購買した商品の受払いを決算することから、買い手の識別番号が売り手に知られることはない。また、決算は買い物毎ではなく、例えば1ヶ月という所定期間毎に成される。従って、本発明に係る電子商取引方法によれば、従来のプリペイド方式の決済におけるような金額の使い残しの可能性を無くすることができ、また、従来のCC即時決済方式の決済におけるような買い物毎の決済手数料の支払いを行うことなく、同様な買い物についての決算回数の低減により、決済手数料の総額の低減を図ることができ、さらに、買い手の特有の識別番号を売り手に教える必要がないことから、CC番号が売り手に知られて、悪用される従来のような可能性を無くすることができる。これにより、経済的且つ安全な電子商取引方法を提供することができる。前記した催促情報は、決済金額、買い手の情報等を含む決済データ、あるいは、インターネットにおけるWorld Wide WebのURLを含む決済データとすることができる。

【0008】〈構成2〉本発明に係る電子商取引システムは、通信ネットワークを介して相互に接続可能な買い手通信装置、売り手通信装置および決済代行通信装置を用いて商品の購入手続および代金の支払い手続を行うシステムであって、売り手通信装置は、買い手毎の複数の課金データを買い手毎に管理し、かつ所定の期間毎に各買い手についての複数の課金データを集計してなる決済代行データ及び該決済代行データに関連する決済データを作成し、決済代行データを決済代行業者に送信すると共に、決済データを、決済代行データに該当する買い手に与えられた精算のための識別番号を買い手から決済代行業者に送信することを促すための催促情報として買い手通信装置に送信するための課金プログラムが格納される課金処理部を備え、買い手通信装置は、課金処理部からの催促情報を表示し、識別番号を入力させ且つ該識別番号及び決済データを決済代行通信装置に送信するそれぞれのプログラムが格納される送受信部を備え、決済代行通信装置は、買い手から送信された識別番号、決済データおよび売り手から送信された決済代行データを受けたとき、これらに基づいて、当該決算代行データについての受払いを決算するための決済代行プログラムが格納される決済代行部を備えることを特徴とする。

【0009】〈作用2〉本発明に係る電子商取引システ

ムでは、売り手通信装置の課金処理部に格納された課金プログラムは、買い手が識別番号を決済代行通信装置に送信することを促すための催促情報としての決済データ及び決済代行データを作成する。これらの決済データ及び決済代行データは、互いに関連し、それぞれ、買い手通信装置及び決済代行通信装置に送信される。買い手通信装置は、決済データを受信すると、買い手通信装置の送受信部に格納されたプログラムにより、当該買い手に与えられた例えばCC番号のような決算のための識別番号を入力するための画面を表示する。この識別番号が入力され、該識別番号及び決済データが決済代行通信装置へ送信される。決済代行通信装置は、売り手通信装置からの決済代行データと買い手通信装置からの識別番号及び決済データとを受信すると、決済代行部に格納された決済代行プログラムは、決済代行データ、決済データ及び識別番号に基づいて、買い手の商品購買についての受払いを決算する。前記催促情報は、前記した構成1と同様、決済金額、買い手の情報等を含む決済データ、あるいは、インターネットにおけるWorld Wide WebのURLを含む決済データとすることができる。

【0010】このことから、買い手の識別番号は、買い手通信装置から売り手通信装置へ送信されることはないことから、買い手の決算のための識別番号が売り手に知られることはない。従って、本発明に係る電子商取引システムによれば、経済的且つ安全な本発明に係る電子商取引方法を比較的容易に実施することができる電子商取引システムを提供することができる。

【0011】

【発明の実施の形態】以下、本発明を図示の実施の形態について詳細に説明する。

〈具体例1〉図1は、本発明に係る電子商取引方法を実施するのに好適な電子商取引システムの具体例1を示す。本発明に係る電子商取引システム10は、商品の購入手続及び代金の支払い手続を行うために、インターネット11を介して、相互に通信可能な、買い手に操作される買い手通信装置12と、売り手に操作される売り手通信装置13と、決済代行業者に操作される決済代行通信装置14とを備える。

【0012】買い手通信装置12は、売り手通信装置13からの情報を受信し且つ必要な情報を決済代行通信装置14に送信するための送受信部15と、商品を購入するための購買プログラムが格納された購買処理部16を備える。

【0013】売り手通信装置13は、課金プログラムが格納された課金処理部17と、販売プログラムが格納された販売処理部18と、決済プログラムが格納された決済ソフト部19と、送信プログラムが格納された送信部20と、決済代行依頼プログラムが格納された決済代行依頼部21とを備える。

【0014】決済代行通信装置14は、決済代行受付ブ

プログラムが格納された決済代行受付部22と、決済代行プログラムが格納された決済代行部23とを備える。

【0015】買い手通信装置12の購買処理部16は、商品を購入するために、売り手通信装置13の課金処理部17と交信し、課金処理部17に買い手の登録を要求し、且つ、課金処理部17から該買い手を識別する買い手識別子を受け取る。また、購買処理部16は、売り手通信装置13の販売処理部18と交信し、商品を選択し、商品の購入意志を示す。

【0016】販売処理部18は、売り手が販売している商品を管理し、購買処理部16の要求に従って商品や商品情報を提供し、買い手が商品の購入する意志を示した時に課金データを作成し、作成した課金データを課金処理部17に渡す。

【0017】課金処理部17は、購買処理部16からの登録要求に従って買い手を登録し、買い手識別子を作成して購買処理部16に提供し、販売処理部18からの課金データを受信して管理し、例えば1ヶ月での複数の課金データにより決済代行データ及び決済データを作成した後、それらをそれぞれ決済代行依頼部21及び送信部20に送信する。また、課金処理部17は、決済ソフト部19と結合して、決済ソフト部19に格納された決済プログラムを送信部20に送信する。

【0018】決済ソフト部19は、課金処理部17との結合により、決済プログラムを送信部20に渡す。

【0019】送信部20は、課金処理部17からの要求に基づいて、受信した決済データ及び決済プログラムを、買い手通信装置12の送受信部15に送信する。

【0020】決済代行依頼部21は、課金処理部17からの決済代行データを受信し、決済代行要求を作成し、該決済代行要求及び決済代行データを、決済代行通信装置14の決済代行受付部22に送信する。

【0021】決済代行受付部22は、決済代行依頼部21からの決済代行要求に従って、決済代行データを保存する。

【0022】送受信部15は、例えば電子メールのような受信プログラムが格納された記憶部分15a及び送信のための例えば決済プログラムのようなプログラムを格納するための記憶部分15bを有する。送受信部15は、決済データ及び決済プログラムを受信し、しかも、決済プログラムを記憶部分15bに格納し、該決済プログラムを起動する。起動された決済プログラムの実効により、決済のための識別番号を入力するための画面が表示され、また、決済要求が作成される。また、送受信部15は、受信した決済データ、入力された識別番号及び作成した決済要求を決済代行部23に送信する。

【0023】決済代行部23は、送受信部15からの決済要求により、送受信部15からの決済データ及び決済代行受付部22に保存された決済代行データを照合し、照合されたデータが一致すると、送受信部15からの認

識番号を用いて、買い手が購入した商品の決算処理を行う。

【0024】課金データは、商品情報、代金及び買い手識別子のような買い手の情報を含む。決済データは、決済を識別する決済識別子、決済金額、所定の決済代行業者を指示するための通信指定情報及び買い手の情報を含む。決済代行データは、決済識別子、決済金額、買い手の情報を含む。

【0025】以下、商品の購入から代金の支払いまでのデータの流れに沿って説明する。買い手は、購買処理部16の購買プログラムを用いて、売り手通信装置13の課金処理部17と交信し、図1に示されているように、当該買い手の登録を行い、且つ、課金処理部17から、当該買い手を識別するための例えばメールアドレスのような識別子を受け取る。その後、買い手は、購買プログラムを用いて、売り手通信装置13の販売処理部18と交信し、商品を選択し且つ購買する意志を示す。

【0026】買い手が商品の購買意志を示すと、販売処理部18は、その商品の購入に対する課金データを作成して課金処理部17に送信する。複数の商品を購入すると、複数の課金データが課金処理部17に送信される。

【0027】課金データを受信する課金処理部17は、例えば1ヶ月の単位で複数の課金データを集計し、決済データを作成し且つ決済ソフト部19との結合を行い、決済データ及び決済ソフト部19の決済プログラムを送信部20に送信し、また、決済代行データを作成し、決済代行依頼部21に送信する。

【0028】一方、送信部20が決済データ及び決済プログラムを受け取ると、この送信部20に格納された例えば電子メールのような送信プログラムは、決済データ及び決済プログラムを、買い手通信装置12の送受信部15に送信する。他方、決済代行依頼部21は決済代行データを受け取ると、この決済代行依頼部21の決済代行プログラムは、決済代行要求を作成し、該決済代行要求及び決済代行データを、決済代行通信装置14の決済代行受付部22に送信する。

【0029】決済代行受付部22が決済代行要求及び決済代行データを受け取ると、決済代行受付プログラムは、該決済代行要求に従って、決済代行データを、その決済代行受付部22に保存する。

【0030】買い手通信装置12の送受信部15が、その記憶部分15aに格納された例えば電子メールのような受信プログラムにより、決済データ及び決済プログラムを受信すると、決済データは、買い手に該買い手が購入した商品の決済のための識別番号を決済代行通信装置14に送信することを促すための催促情報として機能することから、受信プログラムは、決済データ及び決済プログラムの受信後、決済プログラムを記憶部分15bに格納させ、決済プログラムを起動する。

【0031】起動された決済プログラムは、買い手に、

該買い手の決済のための識別番号である例えばCC番号を入力させて、この入力によりCC番号を受け取った後、決済データに基づいて、決済要求を作成し、その後、決済データの決済代行通信装置14との通信指定情報に従って、該決済要求及び決済データとCC番号とを、決済代行通信装置14の決済代行部23に送信する【0032】決済代行部23は、買い手通信装置12からCC番号、決済データ及び決済要求を受け取ると、この決済代行部23の決済代行プログラムは、決済要求に従って、決済代行受付部22に保存された決済代行データを読み取って、決済データの中の決済識別子、決済金額及び買い手の情報と決済代行データの中の決済識別子、決済金額及び買い手の情報とをそれぞれ照合することにより、買い手に該当する決済代行データを選択し、そのデータについて、CC番号を用いて、決済処理を行う。

【0033】これにより、買い手は、売り手から商品を購入するとき、売り手と直接決算することなく、決済代行業者と直接に決算要求を出すことから、買い手のCC番号は、決済代行業者のみに渡すことから、売り手に知られることはない。

【0034】前記した具体例1では、買い手にCC番号を決済代行業者に送信することを促すための催促情報としての決済データと共に送信され且つ該決済データに基づいてCC番号を入力させる決済プログラムは、売り手通信装置13の決済ソフト部19に格納され、決済毎に買い手通信装置12の送受信部15に送信される。これに代えて、図2に示されているように、決済プログラムを、決済時毎に送受信部15に送信することなく、予め買い手通信装置12の送受信部15に格納しておくことができる。

【0035】〈具体例2〉図2は、本発明に係る電子商取引方法を実施するのに好適な電子商取引システムの具体例2を示す。本発明に係る具体例2の電子商取引システム20は、決済プログラムが売り手通信装置13に格納されることなく、買い手通信装置12の送受信部15の記憶部分15bに格納されている点で、具体例1と異なる。このシステム20における課金データ、決済データ及び決済代行データの各データの内容は、前記システム10におけるそれぞれと同様である。

【0036】図2に示す例では、売り手通信装置13に決済ソフト部19が設けられていないことから、課金処理部17は、決済データを作成した後、前記具体例1におけるような決済ソフト部19との結合を行うことなく、単に作成した決済データを送信部20に送信する。

【0037】また、買い手通信装置12の送受信部15が催促情報としての決済データのみを受信する。送受信部15の記憶部分15aに格納された受信プログラムは、記憶部分15bに格納された決済プログラムを起動する。起動された決済プログラムは、前記具体例1にお

けると同様に、CC番号を入力させ、決済要求を作成した後、CC番号、決済データ及び決済要求を決済代行通信装置14に送信する。

【0038】これにより、本発明に係る電子商取引システム20では、CC番号は売り手に知られることはない。しかも、決済プログラムは、買い手通信装置12の送受信部15に予め格納されていることから、前記電子商取引システム10のような決済毎の決済プログラムの送信を行う必要がなくなる。従って、送信量を低減することができる。

【0039】前記した具体例1及び具体例2では、決済プログラムが、決済データに含まれた通信指定情報に従って、買い手通信装置12と所定の決済代行通信装置14との通信を行う。これに代えて、具体例3では、図3に示されているように、例えばWWWブラウザのような購買プログラムが、決済代行業者を指定するためのインターネット11におけるWorld Wide WebのURLに従って、買い手通信装置12と決済代行通信装置14との通信を行う。

【0040】〈具体例3〉図3は、本発明に係る電子商取引方法を実施するのに好適な電子商取引システムの具体例3を示す。具体例3では、具体例1及び具体例2における決済プログラムの機能を含む購買プログラムが、図3に示されているように、買い手通信装置12の送受信部15の記憶部分15bに格納されている。この例えばWWWブラウザのようなプログラムからなる購買プログラムは、課金処理部17と通信して、買い手の登録を行い、課金処理部17から買い手識別子を受け取り、また、販売処理部18と通信して、購入する商品の選択を行う機能に加えて、決済のために決済代行通信装置14の決済代行部23との通信を行う機能を持つ。

【0041】図3に示した例では、買い手が記憶部分15bに格納された購買プログラムによって記憶部分15bと販売処理部18とを通信して商品を選択して買う意志を表示することにより、販売処理部18の販売プログラムが課金データを作成する。この課金データは、前記した具体例1及び具体例2におけると同様、商品情報、代金、買い手の情報を含む。しかし、該課金データに基づいて課金処理部17で課金プログラムにより作成された決済データ及び決済代行データは、前記した具体例1及び具体例2におけると異なる。決済データは、インターネット11におけるWorld Wide Webの決済代行業者を指定するURLを含む。決済代行データは、決済識別子、決済金額、買い手の情報及び決済データに含まれる前記したURLを含む。

【0042】課金処理部17からの催促情報としての決済データは、買い手通信装置12の送受信部15に受信され、決済代行データは、決済代行通信装置14の決済代行受付部22に受信される。決済データを受信した送受信部15の記憶部分15aに格納された受信プログラ

ムにより、記憶部分 15 b と記憶部分 15 b とが通信され、記憶部分 15 b に格納された購買プログラムが起動される。決済代行データを受信した決済代行受付部 22 の決済代行受付プログラムにより、決済代行データ中の決済識別子、決済金額及び買い手の情報が URL に関係付けられて決済代行受付部 22 に保存される。

【0043】受信プログラムにより起動された購買プログラムは、決済データ中の URL に一致する URL の決済代行通信装置 14 の決済代行部 23 との通信を開始する。購買プログラムによりアクセスされた URL を有する決済代行通信装置 14 の決済代行部 23 は、決済代行受付部 22 から、買い手に該当する決済代行データ中の決済識別子、決済金額及び買い手の情報を見付けた後、送受信部 15 の記憶部分 15 b と通信し、購買プログラムにより、買い手から CC 番号を取得し、該 CC 番号を用いて、見付けた決済金額に基づいて、決済代行処理を行う。

【0044】従って、本発明に係る具体例 3 では、買い手の CC 番号は、直接に決済代行業者に渡されることから、売り手に知られることはない。しかも、決済データの内容を、単に URL のみとすることから、送信量をさらに低減することができる。

【0045】

【発明の効果】本発明に係る電子商取引方法では、決済代行業者は、売り手からの決済代行データと及び買い手からの前記決済代行データに関連する決済データと決算のための識別番号を受信した後、これらに基づいて買い手の購買した商品の受払いを決算することから、買い手の識別番号が売り手に知られることはない。また、決算は買い物毎ではなく、例えば 1 ヶ月という所定期間毎に成される。

【0046】従って、本発明に係る電子商取引方法によれば、従来のプリペイド方式の決済におけるような金額の使い残しの可能性を無くすことができ、また、従来の CC 即時決済方式の決済におけるような買い物毎の決済手数料の支払いを行うことなく、同様な買い物についての決算回数の低減により、決済手数料の総額の低減を図ることができ、さらに、買い手の特有の識別番号を売り手に教える必要がないことから、CC 番号が売り手に知られて、悪用される従来のような可能性を無くすことができる。これにより、経済的且つ安全な電子商取引方法を提供することができる。

【0047】また、本発明に係る電子商取引システムでは、売り手通信装置の課金処理部に格納された課金プログラムは、買い手に識別番号を決済代行通信装置に送信することを促すための催促情報としての決済データ及び該決済データに関連する決済代行データを作成する。こ

れらの決済データ及び決済代行データは、それぞれ、買い手通信装置及び決済代行通信装置に送信される。買い手通信装置は、決済データを受信すると、買い手通信装置の送受信部に格納されたプログラムにより、当該買い手に与えられた例えば CC 番号のような決算のための識別番号を入力するための画面を表示し、この識別番号が入力され、該識別番号及び決済データを決済代行通信装置へ送信される。決済代行通信装置の決済代行部は、売り手通信装置からの決済代行データと買い手通信装置からの識別番号及び決済データを受信すると、決済代行部に格納された決済代行プログラムは、決済代行データ、決済データ及び識別番号に基づいて、買い手の商品購買についての受払いを決算する。

【0048】このことから、買い手の識別番号は、買い手通信装置から売り手通信装置へ送信されることはないことから、買い手の決算のための識別番号が売り手に知られることはない。従って、本発明に係る電子商取引システムによれば、経済的且つ安全な本発明に係る電子商取引方法を比較的容易に実施することができる電子商取引システムを提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】本発明に係る電子商取引方法を実施するのに好適な電子商取引システムの具体例 1 を示す構成図である。

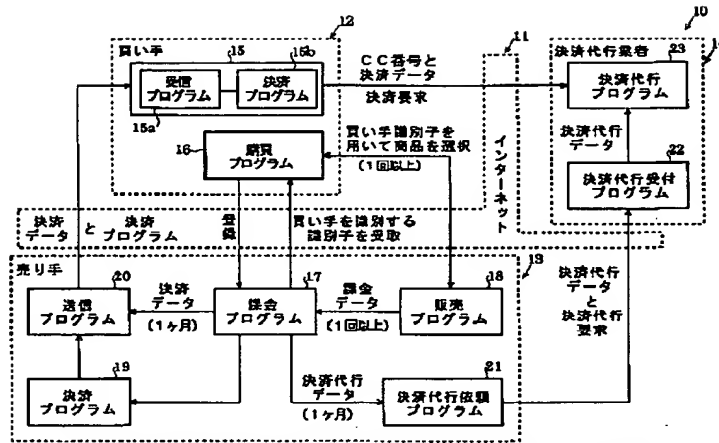
【図 2】本発明に係る電子商取引方法を実施するのに好適な電子商取引システムの具体例 2 を示す構成図である。

【図 3】本発明に係る電子商取引方法を実施するのに好適な電子商取引システムの具体例 3 を示す構成図である。

【符号の説明】

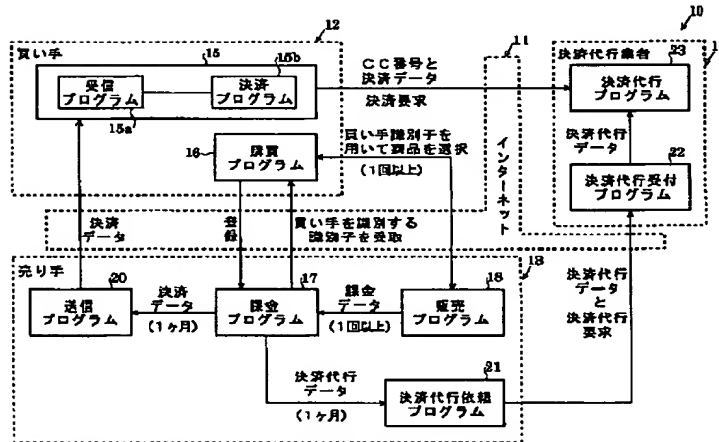
- 10、20、30 電子商取引システム
- 11 インターネット
- 12 買い手通信装置
- 13 売り手通信装置
- 14 決済代行通信装置
- 15 送受信部
- 15 a、15 b 記憶部分
- 16 購買処理部
- 17 課金処理部
- 18 販売処理部
- 19 決済ソフト部
- 20 送信部
- 21 決済代行依頼部
- 22 決済代行受付部
- 23 決済代行部

【図1】



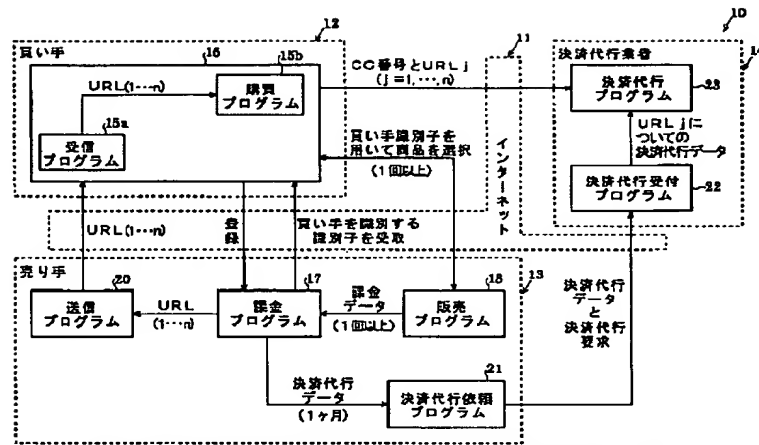
本発明に係る電子商取引方法を実施するのに好適な電子商取引システムの具体例1

【図2】



本発明に係る電子商取引方法を実施するのに好適な電子商取引システムの具体例2

【図3】



本発明に係る電子商取引方法を実施するのに好適な電子商取引システムの実例3